

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第61期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 渉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店
(静岡県駿東郡清水町卸団地269番地)

シーキューブ株式会社 東京支社
(東京都大田区南蒲田二丁目16番1号
NOFテクノポートカマタセンタービル4F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	47,803	49,997	48,450	54,382	64,155
経常利益 (百万円)	1,872	2,470	2,502	3,076	3,516
当期純利益 (百万円)	972	1,047	1,530	1,788	1,948
包括利益 (百万円)		1,000	1,743	2,101	2,210
純資産額 (百万円)	25,199	25,869	27,266	29,035	30,568
総資産額 (百万円)	38,558	40,210	41,352	44,735	48,065
1株当たり純資産額 (円)	918.13	942.96	991.66	1,056.18	1,110.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.08	38.90	56.82	66.40	72.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.2	63.2	64.6	63.6	62.2
自己資本利益率 (%)	4.0	4.2	5.9	6.5	6.7
株価収益率 (倍)	7.4	7.5	5.7	6.0	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,732	645	4,319	347	2,863
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,695	1,675	1,761	1,447	3,579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	642	564	642	564	195
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,339	4,744	6,659	4,299	3,388
従業員数 (名)	1,792	1,811	1,789	1,822	1,946

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	33,894	35,316	34,097	37,099	42,667
経常利益 (百万円)	767	1,273	1,146	1,651	1,978
当期純利益 (百万円)	408	566	580	1,053	1,234
資本金 (百万円)	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104
発行済株式総数 (千株)	27,644	27,644	27,644	27,644	27,644
純資産額 (百万円)	15,274	15,467	15,822	16,804	17,818
総資産額 (百万円)	30,251	31,260	30,752	34,833	37,347
1株当たり純資産額 (円)	566.94	574.30	587.48	623.96	661.58
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	14.00	14.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	15.15	21.02	21.56	39.10	45.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.5	49.5	51.5	48.2	47.7
自己資本利益率 (%)	2.7	3.7	3.7	6.5	7.1
株価収益率 (倍)	17.6	13.8	15.0	10.2	10.0
配当性向 (%)	79.2	57.1	55.6	35.8	30.5
従業員数 (名)	647	664	665	660	696

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 平成22年3月期の1株当たり配当額12円には、特別配当金2円を含んでおります。
4 平成23年3月期の1株当たり配当額12円には、特別配当金2円を含んでおります。
5 平成25年3月期の1株当たり配当額14円には、特別配当金2円を含んでおります。
6 平成26年3月期の1株当たり配当額14円には、創立60周年記念配当金2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和29年5月	戦後、荒廃した電信電話施設の復旧と施設拡充に応えるため、全国各地に電気通信建設工事業者の設立をみたが、産業界の急速な発展による旺盛な電話需要に基づき、日本電信電話会社により、昭和28年度を初年度とする電信電話設備拡充長期計画が樹立された。この計画に対処するため、業界に整備統合の機運が高まり、このような情勢に応じて、既存の東海建設工業株式会社(昭和22年11月設立)、大和建设株式会社(昭和27年2月設立)及び双葉電建株式会社(昭和24年1月設立)の3社が合併して、創立資本金5百万円で新会社中部通信建設株式会社が発足した。
昭和29年6月	本社、岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を開設し営業を開始する。
昭和29年7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路2級、機械3級、伝送無線3級に認定される。
昭和31年7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、機械2級に認定される。
昭和33年7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、伝送無線2級に認定される。
昭和37年7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路1級に認定される。
昭和39年3月	決算期変更(12月期より3月期)。
昭和45年1月	岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を営業所に昇格。
昭和49年11月	名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和50年4月	愛知支店の開設及び岐阜営業所を支店に昇格。
昭和52年5月	三重営業所、静岡営業所を支店に昇格。
昭和57年6月	事業目的に「機材の製造、販売、賃貸、並びにコンサルタント業務」を追加。
昭和61年6月	事業目的に「医療用具並びに計量器の販売、及び付帯業務」を追加。
昭和62年5月	子会社の「株式会社フューチャーイン」を設立。
平成2年10月	協力会社の岐阜通信建設株式会社を「株式会社中部通信岐阜(現在 株式会社シーキューブ岐阜)」と商号変更し子会社とする。
平成3年2月	日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
平成3年4月	東海通信建設株式会社と合併。
平成3年7月	協力会社の静岡電気通信株式会社を「株式会社中部通信静岡(現在 株式会社シーキューブ静岡)」と商号変更し子会社とする。
平成4年2月	子会社の「株式会社中部通信愛知(現在 株式会社シーキューブ愛知)」を設立。
平成4年6月	中間配当制度の導入。
平成4年10月	中部通信建設株式会社よりシーキューブ株式会社に商号変更。
平成5年3月	日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
平成5年9月	関連会社の「株式会社情報通信システム(現在 株式会社シーキューブ三重)」を子会社とする。
平成6年4月	現在地に本社を移転。
平成7年1月	子会社の「株式会社シーキューブ名東」及び「株式会社シーキューブ・イズ(現在 株式会社トーカイ)」を設立。
平成7年7月	協力会社の「株式会社シイ・テイ・エス(現在 株式会社CTS)」を子会社とする。
平成8年5月	中京電話建設株式会社及び山本通信建設株式会社と合併。
平成8年12月	子会社の「株式会社テクノサービス」を設立。
平成9年3月	日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
平成9年4月	子会社の「株式会社シーキューブトータルサービス」を設立。
平成10年9月	名古屋証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替を受ける。
平成11年4月	東京事務所を東京支店に、大阪事務所を関西支店に昇格。
平成11年5月	子会社の「株式会社シーキューブシステムサービス」を設立。
平成11年6月	協力会社の愛岐通信建設株式会社を「株式会社アイギ」と商号変更し、子会社とする。

平成12年 1月	全社において品質保証の国際規格である I S O 9001 の認証を取得。
平成12年 2月	子会社の(株)シーキューブ愛知、(株)シーキューブ岐阜、(株)シーキューブ三重、(株)シーキューブ名東、東海通建(株)及び関連会社の濃尾電設(株)の各社が、品質保証の国際規格である I S O 9002 の認証を取得。
平成12年 3月	子会社の(株)シーキューブ静岡、(株)シイ・テイ・エス(現在 株式会社 C T S)及び(株)トーカイが I S O 9002 の認証を取得。
平成12年 7月	子会社の(株)アイギが I S O 9002 の認証を取得。
平成12年 8月	関連会社の濃尾電設(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成12年10月	関連会社の三愛建設(株)が I S O 9002 の認証を取得。
平成13年 3月	西日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
平成15年 7月	子会社の(株)テクノサービスより営業を譲受。
平成16年 8月	(株)フューチャーインに当社の e - 事業関連部門を営業譲渡し、(株)シーキューブシステムサービスと同社が合併。
平成17年 6月	関連会社の(株)シー・エス・ケエの株式を追加取得し子会社とする。 環境保全活動の推進のため、林野庁が運営する法人の森林制度を活用したシーキューブの森を開設。
平成17年 9月	全社において労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格である O H S A S 18001 の認証を取得。
平成18年 5月	全社において環境の国際規格である I S O 14001 の認証を取得。
平成19年 3月	全社における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業、設計、施工、保守活動において情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)の拡大認証を取得。
平成20年 6月	販売、工事、保守のワンストップ体制の確立を図るため、アクセス事業本部にユーザーサービス事業部を設置。
平成20年 6月	岐阜支店(岐阜県加茂郡坂祝町)を新設、移転。
平成21年 4月	C S R の一層の推進を図るため、C S R 推進部を設置。
平成22年 6月	愛知支店(愛知県春日井市)、名古屋東営業所(同瀬戸市)を新設、移転。
平成22年 8月	グループ経営の一層の推進・定着を図るため、グループ I T 推進室を設置。
平成24年 3月	二瀬ビル(名古屋市中村区)を建替え、メディアネットワーク事業本部の拠点を統合。
平成24年 4月	三光通信(株)の株式を取得し子会社とする。
平成24年 9月	愛知支店(愛知県春日井市)別館を新設。
平成26年 2月	静岡支店(静岡県駿東郡清水町)を新設、移転。
平成26年 4月	東京支店を東京支社に昇格。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、西日本電信電話株式会社からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか11社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させております。また、子会社の(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。

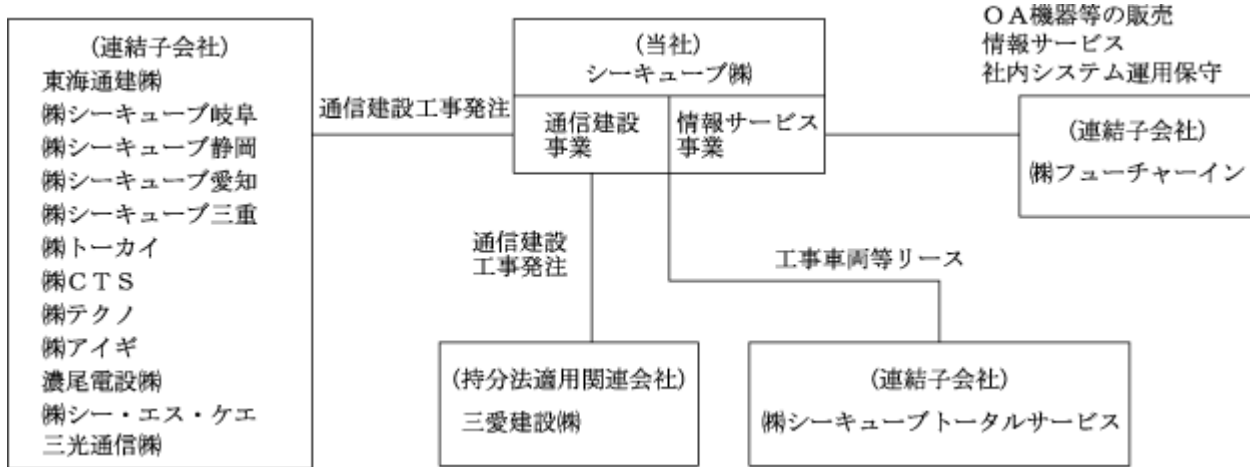
通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

西日本電信電話株式会社向けに通信ケーブル設備、宅内装置、I P ネットワークシステムを展開するほか、その他の電気通信業者向けに携帯電話基地局設備、L T E ・ W i M A X ・ 次世代 P H S などのモバイル設備の設計・施工・保守ならびに、官公庁や一般企業向けの通信設備工事、情報システム設備の構築等を行っております。

(2) 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP-PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ(株)、子会社の(株)フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フューチャーイン (注) 7	名古屋市千種区	330	情報サービス 事業	79.9	情報サービス事業を委託しております。 役員の兼任 1名
東海通建㈱ (注) 7	名古屋市昭和区	95	通信建設事業	99.5	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ岐阜 (注) 7	岐阜県土岐市	24	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ静岡 (注) 7	静岡県駿東郡清水町	28	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ愛知 (注) 2, 7	愛知県春日井市	32	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱シーキューブ三重 (注) 7	三重県三重郡川越町	30	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱トーカイ (注) 7	静岡県藤枝市	20	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱CTS (注) 7	名古屋市千種区	80	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ トータルサービス (注) 7	愛知県北名古屋市	200	〃	100.0	車両等をリースしております。
㈱アイギ (注) 7	岐阜県可児市	20	〃	97.3	通信設備工事を委託しております。
濃尾電設㈱ (注) 7	岐阜県岐阜市	36	〃	55.0	通信設備工事を委託しております。
㈱テクノ (注) 7	名古屋市西区	10	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱静岡システム・ プライニング	静岡県藤枝市	10	〃	100.0 (100.0)	
㈱嶋田建設	岐阜県高山市	40	〃	54.0 (54.0)	運転資金を貸付けております。
㈱シー・エス・ケエ (注) 7	名古屋市西区	10	〃	98.0	通信設備工事を委託しております。
㈱フィット・クリエイト	愛知県大府市	10	〃	100.0 (100.0)	
三光通信㈱ (注) 7	埼玉県所沢市	10	〃	95.0	通信設備工事を委託しております。
㈱テレコムリンク	名古屋市守山区	10	〃	55.0 (55.0)	
(持分法適用関連会社) 三愛建設㈱	三重県鈴鹿市	20	〃	21.2	通信設備工事を委託しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記の子会社のうち、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 ㈱フューチャーインは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、セグメント情報の情報サービス事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 ㈱フューチャーイン以外の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がいずれも10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入して、ファイナンス取引を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	1,453
情報サービス事業	453
全社(共通)	40
合計	1,946

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
696	44.17	15.02	6,204

セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	655
情報サービス事業	1
全社(共通)	40
合計	696

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の所属する労働組合は、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会シーキューブ労働組合であります。上部団体は情報産業労働組合連合会であります。

なお、平成26年3月末現在の当社グループ所属の組合員数は834名であり、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、積極的な金融政策による円安進行や機動的な財政政策により企業業績が好転し、日経平均株価の上昇や賃金改善の流れを背景に、緩やかに景気が回復しつつあります。一方で、米国の金融緩和政策の縮小や4月の消費税率引き上げによる影響も懸念されております。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野の内、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が平成25年12月末に前年同月と比べ147万件増の2,501万件と微増ながらも増加基調で推移しております。光アクセスサービスは、省エネ、防災・災害対策への活用や、HEMSやBEMSの利用が可能なスマートコミュニティに展開され、情報通信インフラとして更に大きな広がりを見せるとともに市場が成熟してきております。それに伴い、ネットワーク基盤を支えるアクセス系保守業務の重要性が一層高まっております。

移动通信事業分野では、スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスが飛躍的に普及し、LTE利用者数拡大とともにデータトラフィック量が急激に伸びてきております。各通信事業者は、通信速度の高速化やつながり易さへの消費者ニーズに対応するため、大容量・高速データ通信が可能なLTE基地局の増設を推進する一方で、公衆無線LAN「Wi-Fi(ワイファイ)」基地局の拡大も併行して進めており、ワイヤレスブロードバンドネットワークは、一段と存在感を増してきております。

情報サービス事業においては、政府の景気対策を追い風にICT投資が着実に進展し、最先端のICTの有効活用とTCO削減を進めるためクラウドサービスの市場規模が急速に拡大しており、光アクセスサービス、移动通信、Wi-Fiと一体となり、ビッグデータを活用した情報サービスの多様化などが推進されております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGK2015」の初年度として、新たな成長のステージに踏み出し、各分野で様々な取り組みに邁進してまいりました。具体的には、アクセス系保守業務を東海4県下に本格展開するとともに受注拡大に向け、平成25年4月に株式会社テレコムリンクをグループ会社化したことに加え、平成26年3月には、愛知県大府市に共和ビルを新築し、保守業務の一層の向上と体制整備を推進しました。また、保守業務のみならず成長戦略を支える拠点体制整備として、平成26年3月には静岡県駿東郡清水町に静岡東部ビルを新築し、2拠点に分散していた通信設備建設・保守業務の事業所を集約することにより事業基盤の一層の強化を図りました。

また、成長戦略の大きな結実として、日立電線株式会社(現日立金属株式会社)から移動体基地局工事部門を譲り受け、既存事業の量的・面的拡大と収益基盤の強化を図りました。それに伴い、さらなる成長に向けた拠点整備の一環として、平成26年2月には東京支店において五反田・日暮里から蒲田へ移転統合を行ないました。

このように「SGK2015」のスタートダッシュとして施策展開の積み重ねをしてきた結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高619億12百万円(前期比109.4%)、売上高641億55百万円(前期比118.0%)、営業利益33億66百万円(前期比116.2%)、経常利益35億16百万円(前期比114.3%)、当期純利益19億48百万円(前期比109.0%)と増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は当社創設以来過去最高となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

通信建設事業

受注高は485億18百万円(前期比105.9%)、売上高は507億61百万円(前期比116.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は28億49百万円(前期比110.5%)となりました。

情報サービス事業

売上高は133億94百万円(前期比124.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は5億4百万円(前期比149.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億10百万円減少し、33億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は28億63百万円（前年同期：3億47百万円資金減少）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益34億96百万円、減価償却費及びその他の償却費12億90百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は35億79百万円（前年同期：14億47百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出20億11百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億95百万円（前年同期：5億64百万円資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額4億4百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	48,518	5.9
情報サービス事業	13,394	24.3
合計	61,912	9.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2 生産、受注及び販売の状況」においては、いずれの金額にも消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	50,761	16.4
情報サービス事業	13,394	24.3
合計	64,155	18.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であり「生産の状況」は記載しておりません。

3 売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第60期

西日本電信電話株式会社 21,419百万円 39.4%

第61期

西日本電信電話株式会社 22,033百万円 34.3%

3 【対処すべき課題】

当社グループは創立60周年を迎えると同時に中期経営計画「SGK2015」の2年目となる今年度を、既存主力4事業の円滑推進を着実に実施するとともに、成長戦略を加速する年度と位置付け、積極的な経営を進めてまいります。

具体的には、ソリューション事業を強化することとし、2020年の東京オリンピック&パラリンピック開催が決定した首都圏エリアにおいては、大きく広がるビジネスチャンスを活かすために、本年4月に東京支店を支社に格上げし、新たにソリューション事業部を設け幅広い事業拡大を図ってまいります。

また、同時にNTT営業本部に設置してありましたソリューション事業部を単独組織化し、NTTグループのみならず幅広い領域からソリューション事業の拡大およびアライアンス機能強化を推進してまいります。

さらに、アクセス系保守業務の受注増加に備えて、拠点整備の効果を最大限発揮し、引き続き技術者育成に努め技術力No.1を目指すとともに女子力活用にも注力し、「ヒューマン力」の一層の強化を進めてまいります。このような取り組みを通じ、シーキューブグループの「チーム力」を発揮することにより、「SGK2015」の新たな成長戦略に果敢にチャレンジしてまいります。こうした事業展開により、当社グループの明るい未来を築き上げていくとともに、次世代情報通信の環境整備の一翼を担う企業として、お客様や社会に貢献していくことを目指してまいります。

当社グループは総力を挙げて、今後も『すごい会社』創りを目指し、積極的な事業展開に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定事業分野への依存

当社グループの受注は、通信建設事業が約80%を占めるため、NTTグループをはじめ、各情報通信事業者の設備投資動向により、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。また、情報通信事業分野は価格競争等、各通信事業者による競争が激化しており、その競争の状況によっては、発注価格の引下げ等、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

設備事故・人身事故に関するリスク

当社グループは、「品質」、「環境」、「労働安全衛生」の各マネジメントシステムを導入し、安全・品質・環境・信頼の確保に努めておりますが、工事中の事故が発生した場合、その状況によっては、発注者から指名停止等のペナルティが課せられる可能性もあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

情報漏洩に関するリスク

当社グループは、取引先から顧客及び設備等に関する情報をお預かりしており、「情報セキュリティ」に関するマネジメントシステム（ISMS）を導入し、情報管理の徹底を図っておりますが、情報漏洩が発生した場合、取引先からの信頼を失うなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

大規模自然災害に関するリスク

当社グループは、愛知、岐阜、三重、静岡の東海地方に営業拠点が集結しており、耐震対策、緊急情報連絡システムの構築等を実施しておりますが、将来、想定されております東海地震など大規模自然災害の発生時には、設備に大きな影響を受ける可能性もあり、状況によっては当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、通信建設事業については引き続き「高品質な工事を、安全に、効率よく」をテーマとして通信設備工事の設計受注から完成までの一連作業工程の中で、設計、施工方法及び器工具の開発・改良に積極的に取り組んでおります。また、I P 網・I T 時代に向けての光分波技術等ブロードバンド対応分野の技術習得及び関連のソフト開発にも努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、97百万円であります。
セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

1．通信建設事業

通信建設事業の研究開発は、アクセス事業本部の技術開発部を中心に、次世代ネットワーク社会を想定し、光アクセス網を活用する全てのニーズに向けた、効率的な施工技術と施工方法の開発・改良を目的としております。

今年度における通信設備関連については、撤去電柱運搬シート、超細径架空ケーブル接続補助具、識別表示シール、鋼より線線長測定器、柱傾斜計測器、S F P モジュール挿抜工具、L A N ケーブルコネクタ固定方法、ニッパ刃先保護治具を考案いたしました。

基盤設備関連については、アスファルト舗装補修作業の改善、75mm曲り管自在ケーブル防護カバー、交通誘導員夜間照明ライト、飛び込み防止柵、テープ固定具を考案いたしました。

要員は5名で、当連結会計年度における支出総額は、57百万円であります。

2．情報サービス事業

情報サービス事業の研究開発は、(株)フューチャーインを中心に、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を採用し、高機能、高品質で先進的な製品の開発を目的としております。

今年度における研究開発は、ホームページ上のテキストや画像などのさまざまなデジタルコンテンツを統合的に管理し編集・配信などの処理を行うシステム（製品名：T s u N a G o / つなごう）、学校側と生徒側で情報の共有化を図ることが可能なスマートフォンを使用したシステムを開発いたしました。また、水道料金システム（製品名：W . i n g ）の次期W e b 版開発に向けた事前調査を行いました。

要員は6名で、当連結会計年度における支出総額は、40百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては貸倒引当金、有価証券、退職給付債務及び繰延税金資産等の見積りは会計基準に基づき、適正に見積り評価しております。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて、6.2%増加し、276億9百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金等が23億14百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、9.2%増加し、204億56百万円となりました。これは、主として建物・構築物が6億44百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、480億65百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、12.7%増加し、129億98百万円となりました。これは、主として短期借入金が6億91百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、8.1%増加し、44億98百万円となりました。これは、主として「退職給付に関する会計基準」等の適用により、退職給付引当金が23億69百万円減少、退職給付に係る負債が27億13百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、174億96百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、5.3%増加し、305億68百万円となりました。これは、主として利益剰余金が15億44百万円増加したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は前連結会計年度に比べ18.0%増加し、641億55百万円となりました。

また、営業利益は、前連結会計年度に比べ16.2%増加し33億66百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ14.3%増加し、35億16百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く通信事業環境は競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けることがあります。営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図っていくこととしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億10百万円減少し、33億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は28億63百万円（前年同期：3億47百万円資金減少）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益34億96百万円、減価償却費及びその他の償却費12億90百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は35億79百万円（前年同期：14億47百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出20億11百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億95百万円（前年同期：5億64百万円資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額4億4百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資内容及び金額は、通信建設事業に係る事業所の建替等による土地・建物・構築物で1,093百万円、車両運搬具の更新を中心とする取得等1,429百万円で、総額2,522百万円であります。

セグメント別の設備投資（未実現利益調整前）については、通信建設事業に係る設備投資が2,370百万円であり、情報サービス事業に係る設備投資が174百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 (名古屋市中区)	通信建設事業 情報サービス 事業	事務所等	997	8	364 (1,093.8) []	220	31	1,622	137
幅下ビル (名古屋市西区)	通信建設事業	事務所等	132	0	160 (660.3) []	41	4	340	176
愛知支店 (愛知県春日井市)	通信建設事業	事務所等	363		1,440 (17,628.0) []	52	14	1,871	83
岐阜支店 (岐阜県加茂郡坂祝町)	通信建設事業	事務所等	248	5	254 (7,580.0) [4,090.0]	45	2	557	38
三重支店 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所等	105		() [10,676.0]	6	5	117	38
静岡支店 (静岡県駿東郡清水町)	通信建設事業	事務所等	694	11	192 (1,719.1) [8,054.8]	23	6	929	40

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 その他は工具器具・備品であります。
3 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料は40百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)フューチャーイン (名古屋市千種区)	情報サービス 事業	事務所並びに販売 設備	98	0	160 (953.4)	64	16	339	452
(株)シーキューブトータルサービス (愛知県北名古屋市)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	12	96	()		11	120	70
(株)シーキューブ愛知 (愛知県春日井市)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	6	5	33 (264.0)		1	45	130
(株)シーキューブ岐阜 (岐阜県土岐市)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	0	9	212 (4,939.2)		0	222	59
(株)シーキューブ三重 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	0	10	(-)		2	13	59
(株)シーキューブ静岡 (静岡県駿東郡清水町)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	112	1	160 (1,578.7)		5	280	82
東海通建(株) (名古屋市昭和区)	通信建設事業	事務所並びに賃貸 物件	346	4	211 (2,820.4)		12	575	23

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 その他は工具器具・備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の受注計画、売上計画、事業所開設・整備計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新等に係る投資予定金額は1,773百万円でありましたが、その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		時期
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	名古屋市中区	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	79		年間
			工具器具・備 品	28		年間
			ソフトウェア	630		年間
(株)シーキューブトータルサー ビス 他	愛知県北名古屋 市	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	4		年間
			機械・運搬具	753		年間
			工具器具・備 品	208		年間
(株)フューチャーイン	名古屋市千種 区	情報サービス 事業	土地・建物	70		年間

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,644,699	27,644,699		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日 (注)	658	27,644		4,104		3,795

(注)利益による自己株式消却

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	13	79	26	1	3,899	4,029	
所有株式数 (単元)		74,398	549	42,369	5,875	1	153,030	276,222	22,499
所有株式数 の割合(%)		26.93	0.20	15.34	2.13	0.00	55.40	100.00	

(注) 1 自己株式712,370株は「個人その他」に7,123単元及び「単元未満株式の状況」に70株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町1-51	1,731	6.26
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	1,384	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,249	4.52
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	1,232	4.45
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	951	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	866	3.13
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町1-51	783	2.83
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4-35 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	646	2.33
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	500	1.80
株式会社エヌディエスリース	名古屋市中区千代田2丁目15-18	429	1.55
計		9,775	35.36

(注) 上記のほか、当社所有自己株式712千株(2.57%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,909,900	269,099	
単元未満株式	普通株式 22,499		
発行済株式総数	27,644,699		
総株主の議決権		269,099	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	712,300		712,300	2.58
計		712,300		712,300	2.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	248	112
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	712,370		712,370	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は事業経営に当たっての重要政策のひとつであり、会社の経営基盤、財務体質の強化のため、株主資本の充実を図るとともに、業績と配当性向並びに内部留保等を勘案しつつ安定した配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金については、中間配当金を1株につき6円（普通配当）、期末配当金を1株につき6円（普通配当）に創立60周年記念配当金2円を加えて8円、年間14円の配当を行うことといたしました。この結果、純資産配当率は2.1%となります。

今後も基本方針に則り、業容拡大に向けた企業体質の強化並びに業績の向上に努めるとともに株主への安定的な利益還元に努めていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月5日 取締役会決議	161	6.00
平成26年6月26日 定時株主総会決議	215	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	350	302	342	418	505
最低(円)	238	243	268	288	365

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	440	441	452	472	470	478
最低(円)	415	411	428	441	423	452

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋本 渉	昭和29年10月1日生	平成19年7月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年5月	西日本電信電話株式会社取締役東海事業本部長兼名古屋支店長 当社入社 当社専務取締役経営企画部長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社東海通信資材サービス社外取締役(現任)	注2	49
常務取締役	ICT事業本 部長	伊藤 鋭夫	昭和27年7月17日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社人事部長兼同部人事課長 当社人事部長 当社理事経営企画部長 当社理事経営企画部長兼事業開発部担当部長 当社理事経営企画部長兼同部広報課長兼事業開発部担当部長 当社理事経営企画部長兼ICT事業本部ICT技術本部長兼事業開発部担当部長 当社理事ICT事業本部ICT技術本部長兼事業開発部担当部長 当社理事ICT事業本部ICT技術本部長 当社取締役ICT事業本部副本部長兼同部ICT技術本部長 当社常務取締役ICT事業本部長兼同部ICT技術本部長 当社常務取締役ICT事業本部長(現任)	注2	41
常務取締役	NTT営業本 部長兼同本 部企画部長	田中 和一	昭和26年12月1日生	平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年7月 平成26年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ西日本-東海アイティメイト代表取締役社長兼株式会社エヌ・ティ・ティ西日本-ホームテクノ東海取締役ビジネス推進部長 当社入社NTT営業本部副本部長 当社取締役NTT営業本部長兼アクセス事業本部副本部長 当社取締役NTT営業本部長兼アクセス事業本部副本部長兼同部ユーザーサービス事業部長 当社取締役NTT営業本部長兼同本部企画部長 当社取締役NTT営業本部長兼同本部企画部長兼同部ソリューション事業部長 当社取締役NTT営業本部長兼同本部企画部長 当社常務取締役NTT営業本部長兼同本部企画部長(現任)	注2	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	アクセス事業 本部副本部長	井 埜 裕 嗣	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年5月	当社入社 当社アクセス事業本部アクセス事業 部第一アクセス部長兼同本部企画管 業部精算担当部長兼同本部アクセ ス事業部システム技術部長 株式会社シーキューブ愛知へ出向 株式会社シーキューブ岐阜へ出向 当社アクセス事業本部アクセス事業 部長兼N T T営業本部営業担当部第 一営業課長 株式会社シーキューブ静岡へ出向 同社代表取締役社長 当社理事兼株式会社シーキューブ静 岡代表取締役社長 当社理事アクセス事業本部副本部長 当社取締役アクセス事業本部長 当社取締役アクセス事業本部長兼同 本部アクセス事業部長 当社取締役アクセス事業本部副本部 長(現任) 株式会社シーキューブ愛知代表取締 役社長(現任)	注2	21
取締役	メディアネッ トワーク事業 本部長兼同本 部メディア ネットワーク 事業部長	長 野 弘	昭和29年1月27日生	平成18年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年4月	株式会社エヌ・ティ・ティネオメ イト取締役東海支店長 当社入社メディアネットワーキング 事業本部ネットワーク事業部長兼同 本部企画部長 当社理事メディアネットワーキング 事業本部副本部長兼同本部企画部長 兼同本部ネットワーク事業部長 当社理事メディアネットワーキング 事業本部副本部長兼同本部ネット ワーク事業部長 当社取締役メディアネットワーキン グ事業本部長兼同本部ネットワーク 事業部長 当社取締役メディアネットワーク事 業本部長 当社取締役メディアネットワーク事 業本部長兼同本部メディアネット ワーク事業部長(現任)	注2	15
取締役	総務部長兼C S R推進部長 兼資材管理部 長兼同部管理 課長	佐 藤 隆 彦	昭和30年11月5日生	平成18年12月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月	株式会社三菱東京U F J銀行リテ ール企画部リテールアカデミー(名古 屋)室長 当社へ出向 顧問 当社入社C S R推進部長兼総務部担 当部長 当社理事C S R推進部長兼総務部担 当部長 当社理事総務部長 当社理事総務部長兼資材管理部長兼 同部管理課長 当社取締役総務部長兼資材管理部長 兼同部管理課長 当社取締役総務部長兼C S R推進部 長兼資材管理部長兼同部管理課長 (現任)	注2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	アクセス事業 本部長	田 中 誠	昭和31年6月1日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年7月 平成25年5月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 アクセス事業本部本店第一アクセス 設備部長 株式会社シーキューブ愛知へ出向 株式会社シーキューブ三重へ出向 株式会社静岡システム・プライニン グへ出向同社代表取締役社長 当社アクセス事業本部アクセス事業 部長 当社アクセス事業本部アクセス事業 部長兼同本部ユーザーサービス事業 部担当部長 株式会社シーキューブ岐阜へ出向同 社代表取締役社長 当社理事兼株式会社シーキューブ岐 阜代表取締役社長 当社理事アクセス事業本部副本部長 兼株式会社シーキューブ岐阜代表取 締役社長 当社理事アクセス事業本部長兼同本 部アクセス事業部長兼株式会社シー キューブ岐阜代表取締役社長 当社理事アクセス事業本部長 当社取締役アクセス事業本部長(現 任)	注2	6
取締役	ICT事業本 部ICT技術 本部長	保 村 英 幸	昭和35年3月12日生	平成22年7月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月	西日本電信電話株式会社北九州支店 長 当社入社理事ICT事業本部担当部 長 当社理事ICT事業本部ICT技術 本部長 当社取締役ICT事業本部ICT技 術本部長(現任)	注2	7
取締役	ICT事業本 部ICT営業 本部長	井 上 利 之	昭和29年11月9日生	昭和48年3月 平成18年4月 平成18年7月 平成23年4月 平成23年7月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社ICT事業本部ICT技術本部 アクセス部長兼同本部同本部同部第 三技術課長 当社ICT事業本部ICT技術本部 アクセス部長 当社東京支店副支店長 当社理事東京支店長兼同支店企画部 長兼同支店同部企画課長兼同支店営 業部長兼ICT事業本部ICT営業 本部首都圏営業部長 当社理事東京支店長兼同支店営業部 長兼ICT事業本部ICT営業本部 首都圏営業部長 当社理事ICT事業本部ICT営業 本部副本部長 当社取締役ICT事業本部ICT営 業本部長(現任)	注3	12
取締役	アクセス事業 本部三重支店 長兼ICT事 業本部三重営 業本部長	山 内 重 幸	昭和30年2月19日生	平成20年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成26年6月	西日本電信電話株式会社三重支店法 人営業部長 当社入社アクセス事業本部三重支店 長兼ICT事業本部三重営業本部長 当社理事アクセス事業本部三重支店 長兼ICT事業本部三重営業本部長 当社取締役アクセス事業本部三重支 店長兼ICT事業本部三重営業本部長 (現任)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	ICT事業本部副本部長	伊藤利英	昭和31年2月23日生	平成9年7月 平成14年4月 平成16年8月 平成17年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月	日本情報通信コンサルティング株式会社(現株式会社NTC)名古屋支店副支店長 当社入社e-事業本部第二ソフト開発部長兼同本部ITソリューション部長 株式会社フューチャーインへ出向 株式会社フューチャーイン入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役ICT事業本部副本部長(現任)	注3	11	
取締役	東京支社長兼同支社ソリューション事業部長兼同支社同事業部グループ連携推進部長	芦沢秀明	昭和34年9月23日生	平成23年8月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年6月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社理事第二営業本部インダストリー営業部門長 当社入社理事NTT営業本部ソリューション事業部長 当社理事東京支社長兼同支社ソリューション事業部長兼同支社同事業部グループ連携推進部長 当社取締役東京支社長兼同支社ソリューション事業部長兼同支社同事業部グループ連携推進部長(現任)	注3	5	
常勤監査役		服部三郎	昭和29年8月22日生	平成20年7月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	西日本電信電話株式会社名古屋支店オフィス営業部長兼東海事業本部営業部担当部長兼株式会社NTT西日本・東海取締役名古屋オフィス営業部長 当社入社アクセス事業本部愛知支店副支店長兼名古屋北営業所長兼株式会社シーキューブ愛知へ出向 当社アクセス事業本部愛知支店長 当社理事アクセス事業本部愛知支店長 当社理事経営企画部担当部長 当社理事経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常勤監査役(現任)	注4	7	
監査役		西垣誠	昭和35年8月26日生	平成15年10月 平成20年6月 平成22年9月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 入谷法律事務所入所 当社監査役(現任) 新東株式会社社外監査役(現任)	注5	11	
監査役		今井郁次	昭和18年1月8日生	平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役 当社監査役(現任) 株式会社ジークホールディングス社外監査役(現任)	注6	4	
監査役		田中甲志雄	昭和22年1月10日生	平成16年6月 平成22年6月 平成23年7月 平成24年6月	ドコモモバイル東海株式会社代表取締役社長兼イー・エンジニアリング東海株式会社代表取締役社長 ドコモモバイル東海株式会社取締役 ドコモエンジニアリング東海株式会社相談役 当社監査役(現任)	注7	2	
計								272

- (注) 1 監査役西垣 誠及び今井 郁次、田中 甲志雄は、「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、前取締役 佐藤 光久、岩田 武、石井 吉美、服部 三郎の4氏の補欠として選任されましたので当社定款の定めに従い平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、前監査役 小澤 大の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、前監査役 吉川 和夫の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

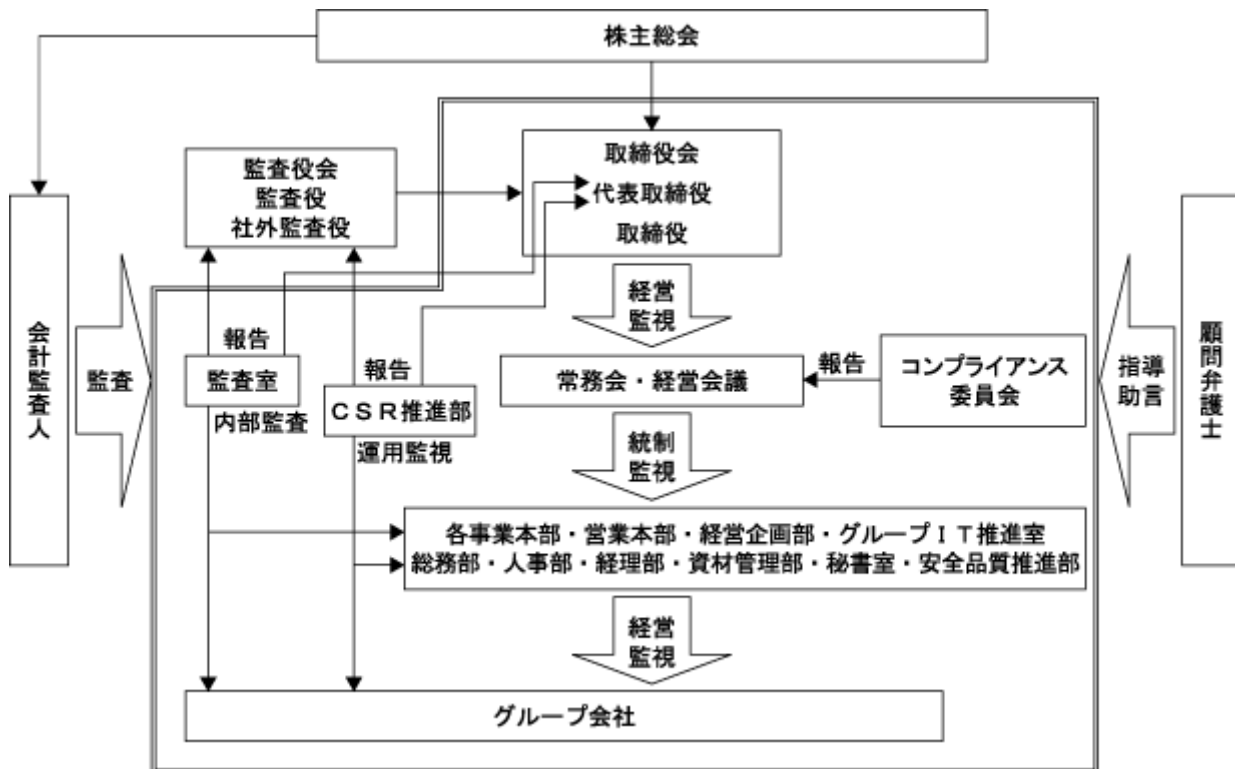
当社は、業務の執行にあたり、全取締役、常勤監査役、各事業本部長、一般管理部門部門長並びに各支店長が出席する経営会議を原則月1回開催しております。経営会議は、毎月の経営状況及び経営成績の達成のため、一体となり取り組む機関としております。

当社は、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しておりますので、現状の体制を採用しております。

また、企業統治の強化のため、内部統制室、コンプライアンス統括室並びにISO推進室を一体とした組織運営を目的に、平成21年4月にCSR推進部を設置しており、監査役、監査室及びCSR推進部が連携し、業務監査にあっております。

従って、当社において十分な企業統治体制を構築しているものと考えます。

会社の機関・内部統制の関係



内部監査及び監査役監査

監査役4名(うち社外監査役3名)は原則として月1回開催される取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また原則として取締役会開催日及び必要に応じて監査役会を開催し、担当の監査業務に関し報告し、絶えず監査に関する情報を交換し、監査業務を遂行しております。当事業年度において監査役会は12回開催しております。なお、社外監査役のうち1名を独立役員として選任しております。内部監査機関としての監査室(担当者1名)は、監査役と連携をとって業務監査を実施し、全社業務の適正化を図っております。

また、当社は、社内監査機関として監査室(社長直轄組織)、内部統制システムの更なる強化を図るため、CSR推進部内部統制室を設置し、監査役会とも連携をとりつつ監査計画に基づき当社及び当社グループ会社の業務監査を実施しております。

監査役会と会計監査人は定期的に会合を持ち、会計監査人から年間監査計画並びに往査実施後の報告等を実施し、連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、当社の社外監査役は3名であります。

当社は、社外監査役の選任にあたり、人的関係、資本的關係その他の重要な利害関係がないことを選任の方針としており、当該3名も方針に則り、選任しております。

今井郁次氏、田中甲志雄氏の両氏は当社が事業を展開する通信建設業界に精通しており、かつ他社の代表としての実績を高く評価しているために選任しております。

今井郁次氏は、株式会社ジークホールディングスの社外監査役であります。当社と同社の取引関係はありません。

西垣誠氏は、弁護士として法務の専門的見地から、主に取締役の職務執行等遵法性について適切な指導、及び監査業務の充実を図るために選任しております。

当社と西垣氏の所属する法律事務所とは、取引関係が一切無いことから、意思決定に対して影響を与えることは無いと判断しております。また、西垣氏本人においても、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

西垣誠氏は、新東株式会社の社外監査役であります。当社と同社の取引関係はありません。

社外監査役は、社内監査役及び会計監査人との定期的な会合を持つとともに、内部統制部門からの各種報告を受けるなど十分な意思疎通を図っているほか、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議する常務会の会議資料並びに議事録をすべて社外監査役に情報として伝達しており、社外監査役が適切な監査を行える体制の整備に努めております。

以上のとおり、現状の監査役の機能を有効に活用することにより、監査役が株主から付託を受けた実効性のある経営監視は確保できることから、当面現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	187	101	86	14
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12		1
社外監査役	13	13		3

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含めておりません。
2 当期中の退任取締役及び退任監査役の報酬を含めております。
3 取締役の賞与は業績連動報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、基本報酬については、会社の業績あるいは見込みを検討のうえ、社員の昇給等も勘案して、毎年、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定しております。

業績連動報酬については以下の算定方法に基づき総額を決定し、個人別支給額は従業員兼務取締役の従業員賞与を勘案の上、取締役会にて決定しております。

〔算定方法〕

業績連動報酬総額は、連結経常利益額に下表の支給率を乗じて算出(百万円未満切捨て)し、その上限額は100百万円としております。

連結経常利益額	支給率 (%)	報酬額(百万円)	
		最小	最大
10億円以下			
10億円超 ~ 15億円以下	1.5	15	~ 22
15億円超 ~ 20億円以下	1.8	27	~ 36
20億円超 ~ 25億円以下	2.1	42	~ 52
25億円超 ~	2.4	60	~ 100

(注) 連結経常利益額については、業績連動報酬控除前の数値であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,325百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	50,000	248	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	212	良好な取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,317	187	良好な取引関係の維持・発展
(株)ミライト・ホールディングス	142,450	138	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	111	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,920	100	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	93	良好な取引関係の維持・発展
NDS(株)	300,000	89	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	20,000	82	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	70	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	65	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	198,000	60	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	64,900	58	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	55	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	55	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	51	良好な取引関係の維持・発展
日比谷総合設備(株)	46,000	43	良好な取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	100	31	良好な取引関係の維持・発展
西日本システム建設(株)	100,000	29	良好な取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	56,600	27	良好な取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	164	20	良好な取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	25,000	16	良好な取引関係の維持・発展
(株)サーラコーポレーション	30,000	15	良好な取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,652	10	良好な取引関係の維持・発展
井村屋グループ(株)	18,000	8	良好な取引関係の維持・発展
(株)アイチコーポレーション	15,000	6	良好な取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上相当額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	2,000	284	議決権行使権限等
扶桑薬品工業(株)	200,000	83	議決権行使権限等
日本電信電話(株)	13,000	53	議決権行使権限等
(株)りそなホールディング ス	20,000	9	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	500,000	253	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	215	良好な取引関係の維持・発展
(株)NTTドコモ	131,700	214	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	140	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,920	133	良好な取引関係の維持・発展
(株)ミライト・ホールディングス	142,450	128	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	116	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	20,000	112	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	90	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	64,900	90	良好な取引関係の維持・発展
NDS(株)	300,000	85	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	74	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	198,000	69	良好な取引関係の維持・発展
日比谷総合設備(株)	46,000	68	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	59	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	49	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	45	良好な取引関係の維持・発展
北陸電話工事(株)	100,000	42	良好な取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	40	良好な取引関係の維持・発展
(株)御園座	160,000	38	良好な取引関係の維持・発展
西日本システム建設(株)	100,000	31	良好な取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	56,600	28	良好な取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	16,400	24	良好な取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	25,000	22	良好な取引関係の維持・発展
(株)サーラコーポレーション	30,000	15	良好な取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,652	11	良好な取引関係の維持・発展
井村屋グループ(株)	18,000	10	良好な取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上相当額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	200,000	325	議決権行使権限等
日本電信電話(株)	13,000	73	議決権行使権限等
扶桑薬品工業(株)	200,000	72	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法会計監査について監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士(指定有限責任社員)

 - 公認会計士 松本 千佳

 - 公認会計士 岸田 好彦

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

 - 公認会計士12名

 - その他10名(公認会計士試験合格者、システム監査担当者等)

 - (注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、安定的配当の継続実施のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		33	
連結子会社				
計	33		33	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、当団体をはじめ各種団体が実施する研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,438	3,549
受取手形・完成工事未収入金等	3 16,963	19,277
未成工事支出金	5 3,003	5 2,975
商品	108	135
仕掛品	57	63
材料貯蔵品	274	285
繰延税金資産	484	515
その他	682	828
貸倒引当金	17	21
流動資産合計	25,996	27,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 4,355	1、4 4,999
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1 1,361	1 1,505
土地	2 8,028	2、4 8,334
建設仮勘定	18	
その他（純額）	1 70	1 64
有形固定資産合計	13,834	14,904
無形固定資産		
のれん		157
その他	378	425
無形固定資産合計	378	583
投資その他の資産		
投資有価証券	2,252	2,619
繰延税金資産	1,512	1,539
その他	4 776	4 812
貸倒引当金	15	2
投資その他の資産合計	4,526	4,968
固定資産合計	18,738	20,456
資産合計	44,735	48,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 6,018	6,219
短期借入金	1,780	4 2,471
1年内返済予定の長期借入金	110	12
リース債務	80	78
未払法人税等	1,073	760
未成工事受入金	49	89
賞与引当金	469	523
役員賞与引当金	73	67
工事損失引当金	5 68	5 2
その他	1,814	2,772
流動負債合計	11,537	12,998
固定負債		
長期借入金	900	4 1,012
リース債務	124	107
再評価に係る繰延税金負債	428	428
退職給付引当金	2,369	
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債		2,713
長期未払金	124	26
その他	54	47
固定負債合計	4,162	4,498
負債合計	15,700	17,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	22,060	23,605
自己株式	135	136
株主資本合計	29,831	31,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	459
土地再評価差額金	2 1,642	2 1,642
退職給付に係る調整累計額		283
その他の包括利益累計額合計	1,385	1,465
少数株主持分	589	658
純資産合計	29,035	30,568
負債純資産合計	44,735	48,065

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	43,603	50,761
商品売上高	10,779	13,394
売上高合計	54,382	64,155
売上原価		
完成工事原価	² 38,964	² 45,633
商品売上原価	8,401	10,733
売上原価合計	47,365	56,367
売上総利益		
完成工事総利益	4,638	5,127
商品売上総利益	2,377	2,660
売上総利益合計	7,016	7,788
販売費及び一般管理費	^{1、2} 4,117	^{1、2} 4,421
営業利益	2,898	3,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	59
受取保険金	18	22
受取賃貸料	31	55
その他	97	72
営業外収益合計	202	209
営業外費用		
支払利息	13	20
賃貸原価	0	29
その他	9	9
営業外費用合計	24	59
経常利益	3,076	3,516
特別利益		
固定資産売却益	³ 35	³ 32
投資有価証券売却益	0	31
負ののれん発生益	18	11
補助金収入	54	
その他	2	1
特別利益合計	110	76
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 91	⁴ 38
投資有価証券評価損	2	
減損損失	⁵ 1	⁵ 56
その他	2	1
特別損失合計	98	96
税金等調整前当期純利益	3,089	3,496
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,507
法人税等調整額	359	16
法人税等合計	1,260	1,491
少数株主損益調整前当期純利益	1,828	2,005
少数株主利益	40	56
当期純利益	1,788	1,948

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,828	2,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	204
その他の包括利益合計	272	204
包括利益	2,101	2,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,060	2,152
少数株主に係る包括利益	40	58

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	20,584	135	28,355
当期変動額					
剰余金の配当			323		323
当期純利益			1,788		1,788
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,476	0	1,476
当期末残高	4,104	3,801	22,060	135	29,831

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15	1,631		1,646	558	27,266
当期変動額						
剰余金の配当						323
当期純利益						1,788
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272	11		261	31	292
当期変動額合計	272	11		261	31	1,768
当期末残高	256	1,642		1,385	589	29,035

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	22,060	135	29,831
当期変動額					
剰余金の配当			403		403
当期純利益			1,948		1,948
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,544	0	1,544
当期末残高	4,104	3,801	23,605	136	31,375

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	256	1,642		1,385	589	29,035
当期変動額						
剰余金の配当						403
当期純利益						1,948
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203		283	80	69	11
当期変動額合計	203		283	80	69	1,533
当期末残高	459	1,642	283	1,465	658	30,568

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,089	3,496
のれん償却額		52
減価償却費及びその他の償却費	1,220	1,290
減損損失	1	56
投資有価証券評価損益(は益)	2	
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	5
工事損失引当金の増減額(は減少)	49	65
退職給付引当金の増減額(は減少)	368	2,369
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		2,259
受取利息及び受取配当金	54	59
支払利息	13	20
投資有価証券売却損益(は益)	0	31
売上債権の増減額(は増加)	3,449	2,124
たな卸資産の増減額(は増加)	1,252	1,044
仕入債務の増減額(は減少)	990	200
その他の負債の増減額(は減少)	111	747
その他	196	128
小計	674	4,642
利息及び配当金の受取額	54	59
利息の支払額	13	20
法人税等の支払額	1,062	1,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	347	2,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	139	116
定期預金の払戻による収入	613	94
有形固定資産の取得による支出	1,807	2,011
有形固定資産の売却による収入	68	46
投資有価証券の取得による支出	7	63
投資有価証券の売却による収入	0	35
事業譲受による支出		2 1,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 37	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		3 48
その他	137	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,447	3,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,030	560
長期借入れによる収入	800	31
長期借入金の返済による支出	1,980	236
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	323	404
少数株主への配当金の支払額	9	7
その他	82	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,359	910
現金及び現金同等物の期首残高	6,659	4,299
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,299	1 3,388

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用会社数及び会社名

関連会社1社

三愛建設㈱

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

請負工事及び受注製作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,713百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が283百万円、少数株主持分が10百万円それぞれ減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10百万円は、「賃貸原価」0百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	11,185百万円	11,374百万円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	997百万円	1,030百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	45百万円	百万円
支払手形	3百万円	百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	百万円	68百万円
土地	百万円	149百万円
計	百万円	218百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	百万円	119百万円
長期借入金	百万円	111百万円
計	百万円	230百万円

また、連結会社以外の借入金に対して、次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産 「その他」	1百万円	0百万円

5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対する未成工事支出金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	260百万円	3百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	406百万円	562百万円
従業員給料手当	1,760百万円	1,844百万円
賞与引当金繰入額	108百万円	130百万円
役員賞与引当金繰入額	133百万円	67百万円
退職給付費用	116百万円	116百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	33百万円
法定福利及び厚生費	432百万円	477百万円
減価償却費	159百万円	132百万円

2 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	62百万円	97百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地売却益	8百万円	百万円
機械、運搬具及び 工具器具備品売却益	26百万円	32百万円
計	35百万円	32百万円

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物除却損	83百万円	29百万円
機械、運搬具及び 工具器具備品売却損	1百万円	3百万円
機械、運搬具及び 工具器具備品除却損	6百万円	5百万円
計	91百万円	38百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	名古屋市北区	土地	0
		計	0
	岐阜県郡上市	土地	0
		計	0

(資産グルーピングの方法)

親会社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ” としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成21年8月28日改正)等に基づく評価額等を基礎として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	名古屋市北区	建物及び構築物	15
		機械、運搬具及び工具器具備品	0
		土地	28
		計	43
	名古屋市緑区	建物及び構築物	5
		土地	7
		計	12

(資産グルーピングの方法)

親会社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ” としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成21年8月28日改正)等に基づく評価額等を基礎として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	386百万円	313百万円
組替調整額	0百万円	百万円
税効果調整前	386百万円	313百万円
税効果額	113百万円	108百万円
その他有価証券評価差額金	272百万円	204百万円
その他の包括利益合計	272百万円	204百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699			27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712,012	110		712,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699			27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712,122	248		712,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 248株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	242	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	161	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金	4,438百万円	3,549百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	138百万円	160百万円
現金及び現金同等物	4,299百万円	3,388百万円

- 2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,136百万円
固定資産	39百万円
のれん	210百万円
事業譲受による支出	1,385百万円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

株式の取得により新たに三光通信株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	244百万円
固定資産	41百万円
流動負債	115百万円
固定負債	24百万円
負ののれん発生益	17百万円
少数株主持分	7百万円
<hr/>	
株式の取得価額	121百万円
現金及び現金同等物	84百万円
<hr/>	
差引、取得のための支出（は収入）	37百万円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

株式の取得により新たに株式会社テレコムリンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	182百万円
固定資産	285百万円
流動負債	182百万円
固定負債	219百万円
負ののれん発生益	11百万円
少数株主持分	29百万円
<hr/>	
小計	24百万円
支配獲得時までの取得価額	3百万円
<hr/>	
追加取得株式の取得価額	21百万円
現金及び現金同等物	69百万円
<hr/>	
差引、取得のための支出（は収入）	48百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2 貸主側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物・構築物	機械・運搬具	工具器具備品	合計
取得価額	8百万円	7百万円	39百万円	55百万円
減価償却累計額	7百万円	6百万円	37百万円	50百万円
期末残高	1百万円	0百万円	2百万円	4百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物・構築物	機械・運搬具	工具器具備品	合計
取得価額	8百万円	7百万円	28百万円	43百万円
減価償却累計額	8百万円	7百万円	26百万円	41百万円
期末残高	0百万円	0百万円	1百万円	2百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2百万円	0百万円
1年超	0百万円	百万円
合計	3百万円	0百万円

なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取リース料	8百万円	4百万円
減価償却費	2百万円	1百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通信建設事業及び情報サービス事業を行っております。これらの事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用取引限度管理規程に従い、各事業部門が取引先について信用限度、回収条件、債権条件及び信用条件について、随時検討を加え、信用状況を每期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は運転資金として、長期借入金は、主に設備投資資金としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	4,438	4,438	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	16,963	16,963	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,106	2,106	
資産計	23,508	23,508	
(1) 支払手形・工事未払金等	6,018	6,018	
(2) 短期借入金	1,780	1,780	
(3) 未払法人税等	1,073	1,073	
(4) 長期借入金	1,010	1,013	3
負債計	9,882	9,886	3

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	3,549	3,549	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	19,277	19,277	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,480	2,480	
資産計	25,307	25,307	
(1) 支払手形・工事未払金等	6,219	6,219	
(2) 短期借入金	2,471	2,471	
(3) 未払法人税等	760	760	
(4) 長期借入金	1,024	1,025	0
負債計	10,476	10,477	0

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
非上場株式等	146	138

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	4,438			
受取手形・完成工事未収入金等	16,963			
合計	21,401			

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	3,549			
受取手形・完成工事未収入金等	19,277			
合計	22,827			

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,780					
長期借入金	110	50	850			
リース債務	80	56	43	15	8	
合計	1,971	106	893	15	8	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,471					
長期借入金	12	912	16		74	9
リース債務	78	54	26	16	3	6
合計	2,562	966	43	16	77	15

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,539	1,049	489
(2) その他	14	13	1
小計	1,554	1,062	491
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	552	695	143
小計	552	695	143
合計	2,106	1,758	348

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,162	1,422	739
(2) その他	17	13	4
小計	2,179	1,435	744
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	301	384	83
小計	301	384	83
合計	2,480	1,819	661

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	
その他			
合計	0	0	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	35	31	
その他			
合計	35	31	

3 減損処理を行った有価証券

減損処理を行った有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資有価証券		
その他有価証券の株式	2百万円	百万円

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付会計制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入しております。また提出会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	3,554百万円
退職給付信託	565百万円
未積立退職給付債務	2,989百万円
未認識過去勤務債務	60百万円
未認識数理計算上の差異	559百万円
連結貸借対照表計上額純額	2,369百万円
退職給付引当金	2,369百万円

(注) (株)フューチャーインを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用(注)1	195百万円
利息費用	47百万円
期待運用収益	12百万円
数理計算上の差異の費用処理額	97百万円
過去勤務債務の費用処理額	241百万円
退職給付費用	569百万円
その他(注)2	243百万円
合計	813百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準によっております。

割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として 1.4 %

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5 %

数理計算上の差異の処理年数

10年の定額法によっております。
(平均残存勤務期間は主として18年)

過去勤務債務の処理年数

10年の定額法によっております。
(平均残存勤務期間は主として18年)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入しております。また提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,356 百万円
勤務費用	170 百万円
利息費用	44 百万円
数理計算上の差異の発生額	49 百万円
退職給付の支払額	460 百万円
退職給付債務の期末残高	3,160 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	565 百万円
期待運用収益	15 百万円
数理計算上の差異の発生額	50 百万円
年金資産の期末残高	630 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,237 百万円
年金資産	630 百万円
	1,606 百万円
非積立型制度の退職給付債務	922 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,529 百万円

退職給付に係る負債	2,529 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,529 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	170 百万円
利息費用	44 百万円
期待運用収益	15 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	104 百万円
過去勤務費用の費用処理額	60 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	363 百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	454 百万円
合計	454 百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	77	%
その他	23	%
合計	100	%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.2	%
長期期待運用収益率	2.7	%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	195	百万円
退職給付費用	19	百万円
退職給付の支払額	30	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	184	百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	184	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184	百万円
退職給付に係る負債	184	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184	百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	19	百万円
----------------	----	-----

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,068百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	1,181百万円
減価償却費	355百万円	403百万円
賞与引当金	180百万円	186百万円
役員退職慰労引当金	87百万円	68百万円
資産の未実現利益	93百万円	92百万円
有価証券評価損・減損	107百万円	98百万円
未払事業税	95百万円	60百万円
減損損失	17百万円	32百万円
ソフトウェア資産	24百万円	29百万円
その他	370百万円	428百万円
繰延税金資産小計	2,400百万円	2,581百万円
評価性引当額	255百万円	260百万円
繰延税金資産合計	2,145百万円	2,321百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	16百万円	16百万円
その他	145百万円	252百万円
繰延税金負債合計	161百万円	269百万円
繰延税金資産の純額	1,997百万円	2,054百万円
繰延税金負債の純額	12百万円	2百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9%	1.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	0.4%
住民税均等割等	1.3%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	1.3%
その他	0.3%	0.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.8%	42.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、47百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通信建設事業」と「情報サービス事業」の2つの事業を当社及び各連結子会社がそれぞれ展開しており、当社はこの2つを報告セグメントとしております。

「通信建設事業」は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を、「情報サービス事業」は、サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP-PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等の事業をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,603	10,779	54,382		54,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	637	911	911	
計	43,876	11,417	55,293	911	54,382
セグメント利益	2,578	336	2,915	16	2,898
セグメント資産	39,707	5,470	45,178	442	44,735
その他の項目					
減価償却費	1,171	64	1,236	25	1,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,912	135	2,047	58	1,989

(注)1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,761	13,394	64,155		64,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	685	939	939	
計	51,014	14,079	65,094	939	64,155
セグメント利益	2,849	504	3,354	12	3,366
セグメント資産	42,234	6,341	48,575	510	48,065
その他の項目					
減価償却費	1,241	70	1,312	29	1,282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,370	174	2,545	22	2,522

(注)1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	21,419	通信建設事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	22,033	通信建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,056.18	1,110.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.40	72.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,788	1,948
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,788	1,948
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,932	26,932

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	29,035	30,568
普通株式に係る純資産額 (百万円)	28,445	29,909
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	589	658
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数 (千株)	712	712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,932	26,932

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.53円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,780	2,471	0.7	
1年内返済予定の長期借入金	110	12	1.0	
1年内返済予定のリース債務	80	78		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900	1,012	0.9	平成27年4月17日 ～ 平成34年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	124	107		平成27年4月30日 ～ 平成35年9月1日
合計	2,995	3,682		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	912	16		74
リース債務	54	26	16	3

【資産除去債務明細表】

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,656	28,760	44,877	64,155
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	578	1,546	2,600	3,496
四半期(当期)純利益(百万円)	392	907	1,504	1,948
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.56	33.70	55.86	72.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.56	19.14	22.15	16.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	955	679
受取手形	2 70	14
完成工事未収入金	12,536	14,241
売掛金	8	25
未成工事支出金	2,908	2,586
商品	0	0
材料貯蔵品	99	112
短期貸付金	471	353
前払費用	70	89
繰延税金資産	176	130
その他	249	283
流動資産合計	17,547	18,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,094	6,646
減価償却累計額	2,737	2,807
建物(純額)	3,357	3,838
構築物	912	1,111
減価償却累計額	598	642
構築物(純額)	314	469
機械及び装置	243	254
減価償却累計額	220	225
機械及び装置(純額)	23	29
工具器具・備品	743	747
減価償却累計額	652	636
工具器具・備品(純額)	90	111
土地	7,132	7,297
リース資産	665	841
減価償却累計額	201	333
リース資産(純額)	463	508
建設仮勘定	18	
有形固定資産合計	11,400	12,255
無形固定資産		
ソフトウェア	233	191
リース資産	7	22
のれん		157
電話加入権	28	28
その他	5	5
無形固定資産合計	275	405

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011	2,342
関係会社株式	1,410	1,411
関係会社長期貸付金	1,304	1,663
長期前払費用	52	69
繰延税金資産	688	536
その他	162	164
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	5,609	6,168
固定資産合計	17,285	18,829
資産合計	34,833	37,347
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,220	3,976
買掛金	12	7
短期借入金	1 3,976	1 3,691
1年内返済予定の長期借入金	100	
リース債務	132	157
未払金	73	97
未払費用	171	642
未払法人税等	760	381
未払消費税等	52	136
未成工事受入金	30	1
預り金	77	107
賞与引当金	192	218
工事損失引当金	65	
その他	2	32
流動負債合計	9,868	9,452
固定負債		
長期借入金	850	850
関係会社長期借入金	5,011	7,099
リース債務	362	400
再評価に係る繰延税金負債	428	428
退職給付引当金	1,347	1,229
長期未払金	124	26
その他	35	42
固定負債合計	8,159	10,077
負債合計	18,028	19,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金	3,795	3,795
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	32	28
買換資産圧縮積立金	4	4
別途積立金	8,773	9,373
繰越利益剰余金	1,221	1,457
利益剰余金合計	10,473	11,304
自己株式	135	136
株主資本合計	18,238	19,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	390
土地再評価差額金	1,642	1,642
評価・換算差額等合計	1,433	1,251
純資産合計	16,804	17,818
負債純資産合計	34,833	37,347

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	36,989	42,546
商品売上高	110	120
売上高合計	37,099	42,667
売上原価		
完成工事原価	¹ 34,354	¹ 39,550
商品売上原価	102	113
売上原価合計	34,456	39,663
売上総利益		
完成工事総利益	2,634	2,996
商品売上総利益	7	7
売上総利益合計	2,642	3,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	213
従業員給料手当	286	274
賞与引当金繰入額	15	14
退職給付費用	20	12
法定福利費	62	65
福利厚生費	62	69
修繕維持費	28	58
事務用品費	14	15
通信交通費	46	48
動力用水光熱費	15	17
調査研究費	10	11
広告宣伝費	22	25
交際費	10	13
寄付金	0	0
地代家賃	35	51
減価償却費	109	55
租税公課	43	37
保険料	7	8
支払手数料	111	120
のれん償却額		52
雑費	230	214
販売費及び一般管理費合計	1,334	1,381
営業利益	1,308	1,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	2 252	2 278
受取賃貸料	2 117	2 119
その他	97	89
営業外収益合計	478	500
営業外費用		
支払利息	3 43	3 54
賃貸費用	86	88
その他	4	1
営業外費用合計	135	144
経常利益	1,651	1,978
特別利益		
固定資産売却益	4 8	
投資有価証券売却益		31
補助金収入	54	
その他		0
特別利益合計	62	31
特別損失		
固定資産除売却損	5 84	5 39
減損損失	1	43
その他	0	0
特別損失合計	86	83
税引前当期純利益	1,627	1,926
法人税、住民税及び事業税	759	589
法人税等調整額	184	102
法人税等合計	574	691
当期純利益	1,053	1,234

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		2,773	8.1	3,222	8.1
労務費		290	0.8	303	0.8
外注費	1	24,420	71.1	28,073	71.0
経費		6,870	20.0	7,950	20.1
(うち人件費)		(4,511)	(13.1)	(5,117)	(12.9)
計		34,354	100.0	39,550	100.0

(注) 当社の原価計算は個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計しております。
なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

(ロ)【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
商品期首たな卸高		0	0	0	0
当期商品仕入高		102	113	102	113
商品期末たな卸高		0	0	0	0
差引商品売上原価		102	113	102	113

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,104	3,795	0	3,795
当期変動額				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による増加額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,104	3,795	0	3,795

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		建物圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	441		5	8,473	813	9,732
当期変動額						
建物圧縮積立金の積立		35			35	
建物圧縮積立金の取崩		2			2	
買換資産圧縮積立金の取崩			0		0	
税率変更による増加額						
別途積立金の積立				300	300	
剰余金の配当					323	323
当期純利益					1,053	1,053
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		32	0	300	408	741
当期末残高	441	32	4	8,773	1,221	10,473

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	135	17,497	44	1,631	1,675	15,822
当期変動額						
建物圧縮積立金の 積立						
建物圧縮積立金の 取崩						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
税率変更による 増加額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		323				323
当期純利益		1,053				1,053
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の 取崩		11				11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			252	11	241	241
当期変動額合計	0	740	252	11	241	982
当期末残高	135	18,238	208	1,642	1,433	16,804

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,104	3,795	0	3,795
当期変動額				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による増加額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,104	3,795	0	3,795

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
建物圧縮積立金		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	441	32	4	8,773	1,221	10,473
当期変動額						
建物圧縮積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩		4			4	
買換資産圧縮積立金の取崩			0		0	
税率変更による増加額		0	0		0	
別途積立金の積立				600	600	
剰余金の配当					403	403
当期純利益					1,234	1,234
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		4	0	600	235	830
当期末残高	441	28	4	9,373	1,457	11,304

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	135	18,238	208	1,642	1,433	16,804
当期変動額						
建物圧縮積立金の 積立						
建物圧縮積立金の 取崩						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
税率変更による 増加額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		403				403
当期純利益		1,234				1,234
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の 取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			182		182	182
当期変動額合計	0	830	182		182	1,013
当期末残高	136	19,069	390	1,642	1,251	17,818

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(3) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

- ・財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意6）により、財務諸表等規則第121条第1項2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行った際に生じた再評価差額等は、これまでの、増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,426百万円	1,691百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、関係会社に対する資産及び負債に掲記しておりました「短期貸付金」「工事未払金」は、その重要性が乏しくなったことから、当事業年度においては掲記しておりません。なお、前事業年度の「短期貸付金」は471百万円、「工事未払金」は1,525百万円であります。

2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	10百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業費用

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注費	15,189百万円	14,904百万円

2 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	206百万円	226百万円
受取賃貸料	116百万円	118百万円

3 関係会社に係る営業外費用

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払利息	32百万円	42百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地売却益	8百万円	百万円

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物除却損	82百万円	38百万円
工具器具・備品除却損	1百万円	0百万円
計	84百万円	39百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	1,410	1,411
関連会社株式	0	0
計	1,410	1,411

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	706百万円	654百万円
賞与引当金	72百万円	76百万円
役員退職金	32百万円	9百万円
減損損失	17百万円	31百万円
ソフトウェア資産	24百万円	29百万円
未払事業税	48百万円	20百万円
子会社株式減損	104百万円	104百万円
投資有価証券評価損	107百万円	91百万円
その他	91百万円	78百万円
繰延税金資産小計	1,205百万円	1,096百万円
評価性引当額	234百万円	230百万円
繰延税金資産合計	971百万円	866百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	85百万円	181百万円
建物圧縮積立金	18百万円	15百万円
買換資産圧縮積立金	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	106百万円	199百万円
繰延税金資産の純額	864百万円	666百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9%	0.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.4%	5.0%
住民税均等割等	1.1%	1.2%
評価性引当額の増減	0.1%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	1.0%
その他	0.9%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.3%	35.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、19百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJリース(株)	500,000	253
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	215
		(株)NTTドコモ	131,700	214
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	140
		(株)協和エクシオ	100,920	133
		(株)ミライト・ホールディングス	142,450	128
		名工建設(株)	154,000	116
		日本電信電話(株)	20,000	112
		(株)愛知銀行	17,000	90
		(株)立花エレテック	64,900	90
		NDS(株)	300,000	85
		ユタカフーズ(株)	39,000	74
		日本電通(株)	198,000	69
		日比谷総合設備(株)	46,000	68
		名糖産業(株)	56,000	59
		(株)オリバー	41,000	49
		(株)大垣共立銀行	163,000	45
		北陸電話工事(株)	100,000	42
その他 27銘柄	496,980	332		
計		3,114,500	2,325	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン	26,919,798	17
計			17	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,094	709	157 (14)	6,646	2,807	185	3,838
構築物	912	212	13 (0)	1,111	642	56	469
機械及び装置	243	11		254	225	5	29
工具器具・備品	743	59	56 (0)	747	636	38	111
土地	7,132 (1,213)	192	28 (28)	7,297 (1,213)			7,297 (1,213)
リース資産	665	186	10	841	333	141	508
建設仮勘定	18	1,106	1,124				
有形固定資産計	15,810 (1,213)	2,479	1,390 (43)	16,900 (1,213)	4,644	427	12,255 (1,213)
無形固定資産							
ソフトウェア	291	16		308	116	58	191
リース資産	11	18	4	25	3	3	22
のれん		210		210	52	52	157
電話加入権	28	0		28			28
その他	7	0		8	2	0	5
無形固定資産計	340	245	4	580	175	115	405
長期前払費用	52	35	18	69			69
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
土地 静岡東部ビル用地取得 192百万円
建物等 静岡東部ビル新築 714百万円 共和ビル新築 169百万円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
建物等 沼津営業所事務所棟取壊し 90百万円
- 3 当期償却額は次の科目に配分されております。販売費及び一般管理費 172百万円、完成工事原価 291百万円、未成工事支出金 19百万円、営業外費用 59百万円、合計 542百万円。
- 4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 5 土地及び有形固定資産計の当期首残高及び当期末残高における()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	19		19	19
賞与引当金	192	218	192		218
工事損失引当金	65		65		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.c-cube-g.co.jp やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第60期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 東海財務局長に提出。
2	内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 東海財務局長に提出。
3	四半期報告書及び確認書	第61期第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 東海財務局長に提出。
		第61期第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 東海財務局長に提出。
		第61期第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月12日 東海財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告		平成25年6月27日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	千	佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	田	好	彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーキューブ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シーキューブ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。